

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

令和5年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	8
3. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	11
4. 広報	13
5. 他団体の主催する会議等への参加状況	14
III. 総務関係事項	18
1. 評議員会・理事会の開催状況	18
2. 評議員・役員名簿（令和6年3月31日現在）	21
3. 賛助会員一覧	23
4. 基本財産の状況	25
5. 登記・届出・提出	26
附属明細書について	27

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

令和5年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通バリアフリー施設整備推進」、「共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業」を始めとして、「交通サポートマネージャー研修の実施」等8事業であった。

また、交通環境対策事業については、「運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施」等7事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、平成12年度に国の委託を受けて開始し、施設の整備は平成23年度をもってすべて終了、現在は、施設の貸付事業のみとなっており、令和5年度末の対象駅数は、116駅である。

II. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

日本財団助成事業

(1) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。また、「旅客フェリーにおけるバリアフリー設備の適正化に関する調査」を実施し、現行の『旅客船バリアフリーガイドライン』における課題を整理し、今後の改定方針案を示した。

令和5年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
西海沿岸商船(株) ※	旅客船 「Rapid Lily」 (長崎県)	バリアフリースイール、バリアフリー客席、点字ブロック、触知案内図、スロープ等
(有)安栄観光	旅客船兼自動車渡船 「フェリーはてるま2」 (沖縄県)	エレベーター
青函フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「はやぶさⅢ」 (北海道)	エレベーター、バリアフリースイール、バリアフリー客席、手すり、運航情報提供表示装置等
箱根遊船(株)	旅客船 「SORAKAZE」 (神奈川県)	バリアフリースイール、バリアフリー客席、触知案内図、手すり等
丹後海陸交通(株)	旅客船 「KAMOME7」 (京都府)	バリアフリー客席、手すり、スロープ等
いわさきコーポレーション(株)	旅客船兼自動車渡船 「フェリー第十一おおすみ」 (鹿児島県)	エレベーター、バリアフリースイール、バリアフリー客席、スロープ、触知案内図等
いわさきコーポレーション(株)	旅客船兼自動車渡船 「フェリー第十二おおすみ」 (鹿児島県)	エレベーター、バリアフリースイール、バリアフリー客席、スロープ、触知案内図等
(株)イマダイコーポレーション	旅客船兼自動車渡船 「おおしま」 (愛媛県)	バリアフリースイール、バリアフリー客席、スロープ、点字表示、運航情報提供表示装置等

(株) MOTENA-Sea ※	旅客船 「HANARIA」 (福岡県)	バリアフリースイレ、バリアフリー 客席、手すり、自動扉、運航情報提 供表示装置 等
全8事業者	旅客船 9隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
下関市	竹崎渡船乗場 (山口県)	連絡橋バリアフリー化工事
福岡市	姪浜旅客待合所 (福岡県)	運航情報提供表示装置
福岡市	能古旅客待合所 (福岡県)	運航情報提供表示装置
五島産業汽船(株) ※	長崎港 (長崎県)	バリアフリータラップ
伊勢湾フェリー(株)	鳥羽フェリーターミナル (三重県)	自動扉
(株)神戸クルーズ ※	大阪港 (大阪府)	タラップ
昭陽汽船(株)	舞洲シーサイド (大阪府)	スロープ
全6事業者	旅客船ターミナル7か所	

※印については事業延長

(2) 共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業

2020年パラリンピック東京大会を契機として、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取り組む「共生社会ホストタウン」における共生社会の実現に向けてパラリンピック後もレガシーとして継続することを目的に、地域における先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化の取り組みに対して基金を活用した支援を行った。

空港アクセスバスについては、大分交通2台、広島電鉄1台の計3台に対し、補助金を交付した。空港施設整備については、支援に向けて関係者との協議を行った。学校施設については、津波等災害時における学校避難所のバリアフリー化に向けて、兵庫県明石市とトイレのバリアフリー等整備の補助金交付に向けた協議を行った。共生社会バリアフリーシンポジウムについては、令和5年10月に兵庫県明石市で開催し、パラアスリートによる基調講演、明石市長、福島市長による取組事例の発表のほか、地元団体等によるサイドイベントを実施した。さらに、「心のバリアフリー推進事業」として6自治体7件に対しバリアフリーマップ作成等のための助成金を交付した。

(3) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し7件（若手研究者部門1件、一般部門3件、研究・活動部門3件）の助成を行った。また、令和6年3月に令和4年度（令和2年度、3年度延長分含む）の助成対象事業について成果報告会を開催した。

(4) 交通バリアフリー情報提供システムの運営等

高齢者、障害者等による公共交通機関の円滑な利用のため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー経路情報をインターネット等で提供するシステム（らくらくおでかけネット）の運営及び情報更新等を行った。また、他事業者間における乗換案内について、複雑な駅構内図に代わるものとして文章による乗換案内の作成と障害当事者による実地評価を行った。

(5) 交通サポートマネージャー研修の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。令和5年度は、東京で3回、関西地域で2回、神戸市交通局（地下鉄）向け研修1回、京都市交通局向け研修2回（地下鉄1回、バス1回）を実施し、合計で211名が修了した（累計修了者数2,222名）。また、個別事業者への導入編研修を2回開催した。さらに、新たな取り組みとして、旅客船事業者を対象としたバリアフリー研修プログラムの開発及びテキストの作成を行い、研修会を2回開催した。そのほか、研修の普及、改善を図るための障害当事者講師等による意見交換会（オンライン）を開催するとともに、障害者団体が実施する当事者講師養成研修を共催した。

(6) 公共交通事業者等に向けた手話教室の実施

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業等に従事する者を対象とする手話教室を開催した。令和5年度は、首都圏では5名（5事業者）、大阪地区では11名（6事業者）が手話教室を修了した。

(7) バリアフリー推進のための勉強会等の実施

① バリアフリー推進勉強会の開催

交通バリアフリーを推進する上でのハード・ソフトの両面の課題及び最新動向に関するバリアフリー推進勉強会を6回（東京2回、関西2回、宇都宮1回、羽田1回／日本福祉のまちづくり学会事業委員会、中央大学研究開発機構、全国空港事業者協会等との共催含）開催した。

② 障害者団体等との連携

バリアフリー推進アドバイザーの活動として、交通サポートマネージャーの講師活動、別府港UDターミナルの周知活動、駅の乗換案内実地調査、バリアフリー推進勉強会企画会議（関西）を行った。

③ 学校並びに一般利用者等へのバリアフリーの啓発・普及活動

小学校（17件）、中学校（10件）、大学・自治体等（5件）の依頼により32ヶ所でバリアフリー教育プログラムを展開した。

また、日本民営鉄道協会主催の「小学生新聞コンクール」に協力しバリアフリー賞贈呈を行った。

- ④ 交通バリアフリー関連文献、報告書等の収集・整理、英訳及び公開
交通バリアフリー関連文献のデータベース作成のため、文献の電子データ化を行い検索システムへのデータ追加を行った。

(8) 高齢者・障害者等の移動円滑化促進のための調査研究

① 空港・鉄道駅等での障害者支援の検討

ハード・ソフトの両面から空港のユニバーサルデザイン計画を進めるため、実態把握を目的として5つの地方空港（羽田空港、新潟空港、熊本空港、宮古空港、岡山空港）の空港UD診断を実施した。鉄道駅については国土交通省関東運輸局が実施する駅の調査に同行し助言等を行った。

② 大阪・関西万博における移動と交通に関する課題把握とソフト対策の検討

障害当事者等が参加する「大阪・関西万博に係る交通事業者のバリアフリーソフト対策検討会」において交通事業者等の接遇教育に資するため「バリアフリーサポート book」を作成した。令和6年度は当該冊子を用いた研修会セミナーを開催する予定である。

③ サイン等に関する調査

案内用図記号関連の委員会（JISZ8210 原案作成委員会／同分科会、案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 委員会／同分科会、JISZ9098 原案作成委員会／分科会、ISO/TC145/SC1 国内委員会）に参加し、今後のサイン関連の検討を進める上での現状把握を進めた。

④ バリアフリー整備ガイドラインに関するニーズ・整備事例の把握及び周知

国土交通省総合政策局バリアフリー政策課が主催する移動円滑化評価会議にオブザーバ参加するとともに今後の取り組むべき課題等についての意見交換を行った。また、国土交通省国際政策課の依頼により ASEAN 交通施設バリアフリー外部評価に参加しジャカルタとバンコクの旅客施設評価及び現状把握を行った。

⑤ 認知症等見えにくい障害に対する移動円滑化推進と評価

認知症者の交通機関利用を支援する「おでかけサポートカード」等の普及を図った。また、失語症のための「サポートカード」を検討、作成した(令和6年度公開予定)。また、発達障害、知的障害など見えにくい障害への対応については「ひまわり支援マーク」のトライアルを継続した(新千歳、成田、羽田、福岡、那覇の5空港)。トライアルは令和5年度で終了し、令和6年度から運用主体を(一社)全国空港事業者協会に移管することとなった。また、「センサリールーム」「Quiet room」「Hidden Disabilities Sunflower(ひまわり支援マーク)」等見えにくい障害に対する様々な対応を実施している英国にて実施団体へのヒアリング調査を行うと共に、事例収集を行った。さらに、飛行機を利用した発達障害者とその家族を対象とした持続可能なツアー実施を検証するため、日本航空株式会社・(株)ジェイエア、中央大学研究開発機構と共に「アクセシブルツアー in 山形」を実施した。

⑥ 国内外の各学会・大学等との連携及び先進事例の把握

バリアフリーに関連する学会への参加、共催セミナー等を実施した。また、台湾デザイン研究院と交通機関旅客施設のサインシステムやユニバーサルデザイン全般にかかる相互協力を取り決めた覚書を締結した。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標1,980件に対し1,914件（新規54件、更新1,860件）3,025事業所を登録した。

なお、令和6年3月末時点での認証登録数は3,769件6,169事業所となり、普及率は事業者数ベースで0.9%（旅客船）～4.1%（トラック）、車両台数ベースではトラック10.2%、バス11.9%、タクシー14.7%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取り組み事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

令和5年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討を継続し、その検討状況やコロナ禍前後の取り組み継続状況を学会等で発表するとともに、Web申請への対応を検討した。また、地方運輸局や自治体と連携した広報活動に努めた。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取り組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

令和5年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通（EST）」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、普及推進フォーラムの開催、地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞、人材養成研修等を継続して実施するとともに、12月にUAE・ドバイで開催されたCOP28等に参加した。

また、低炭素な地域交通体系確立の観点から地域バス交通の活性化について、運輸局と連携し、愛知県一宮市においてセミナーを共催した。

さらに、運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策について、当財団の活動並びに市民団体、企業等の取り組みを含む包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと「運輸・交通と環境」の2024年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2023年英訳版を作成した。

(5) モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及

モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及を目指し、浦添市の教員向け講習会を支援し、市内全小学校での実施がされることとなった。さらに小中・高等学校19校に対して直接支援を行った。

また、引き続き一橋大学商学部寄附講義科目「交通政策論（交通と環境）」を開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) スローモビリティ社会の検討

令和5年度は、自治体等からの協力を得ながら、モビリティスクーターの厚木市森の里地区でのモニター実証を支援するとともに、離島を中心にグリーンスローモビリティやモビリティスクーターの試走・実証調査等を継続実施した。なお、離島グリスロの実証調査は、佐久島(西尾市)、巖島(宮島)(廿日市市)、伊吹島(観音寺市)、小豆島(小豆島町)、奄美大島(奄美市)、沖永良部島(知名町)の6島で行った。

(7) エコプロ展への出展

エコプロ展は、環境配慮型製品・サービスの普及を目的に、1999年から毎年開催されている環境総合展示会であり、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントである。

令和5年度も同展示会に継続して出展し、運輸部門における地球温暖化問題の現状やその対策の紹介を行うとともに、当財団活動への理解を深める取り組みとした。

3. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

平成 12 年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、平成 23 年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した 129 駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者 16 社に対する貸付事業のみを行ってきた。

これまでに 13 駅、貸付期間満了等によって事業を終了し、令和 5 年度末現在、貸付対象は 116 駅となっている。

貸付施設（116 駅）の内訳

JR 北海道 大麻（江別市）

JR 東日本 津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、
東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、
町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、
北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、府中本町（府中市）、
逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、大磯（神奈川県大磯町）、
新横浜（横浜市）、
国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市）

JR 東海 刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、
富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、
岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、
恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、
鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、
垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、
六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市）

JR 西日本 広（呉市）、高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、
弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、
四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、
横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、
倉敷（倉敷市）、五日市（広島市）、小野（大津市）、
尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、
久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、
阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、
摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稻荷（京都市）、
宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、
新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、
中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、
京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市）

西武	狭山ヶ丘（所沢市）、大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、 西所沢（所沢市）、保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東急	菊名（横浜市）
京王	井の頭公園（三鷹市）、西永福（杉並区）
相鉄	和田町（横浜市）
京急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、 美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、 岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近鉄	筒井（大和郡山市）、河内山本（八尾市）、 大和西大寺（奈良市）
南海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、 上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、 阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、 石橋（池田市）、関大前（吹田市）、 水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、 庄内（豊中市）
神鉄	湊川（神戸市）
西鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

4. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第75号、第76号、第77号を作成、配布した。

(発行部数 各 5,000部)

(2) ホームページ (<https://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、令和5年度における月平均の訪問数は約4万9千件であった。

5. 他団体の主催する会議等への参加状況

《共催》

- ・ DPI 障害当事者リーダー養成研修（DPI 日本会議）
- ・ 空港施設のユニバーサルデザインセミナーin 羽田（中央大学研究開発機構、一般社団法人全国空港事業者協会、一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会連携セミナーin 宇都宮「LRT を軸に地域の移動と交通を考える」（同学会事業委員会）
- ・ 共生 DX 連続セミナー（1）及び（2）（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 ICT 特別研究委員会）
- ・ 第 15 回土木と学校教育フォーラム
- ・ 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2023

《後援》

- ・ 日本福祉のまちづくり学会第 26 回全国大会（宇都宮大学）（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 第 37 回リハ工学カンファレンス in 東京（一般社団法人日本リハビリテーション工学協会）
- ・ 2023 年度第 15 回全国精神保健福祉家族大会（公財社団法人全国精神保健福祉会連合会）
- ・ 第 20 回ピポ・ユニバーサル駅伝大会（NPO 法人コミュニケーション・スクエア 21）
- ・ 第 18 回日本モビリティ・マネジメント会議

《協賛》

- ・ 「私とみんてつ」小学生新聞コンクール（一般社団法人日本民営鉄道協会）
- ・ ENEX2024－第 48 回地球環境とエネルギーの調和展－

《委員会等への出席》

(委員会)

- 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会（国土交通省道路局）
- 子育てにやさしい移動に関する協議会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- 日 ASEAN バリアフリー専門家会合（国土交通省総合政策局国際政策課）
- JISS0052 改正原案作成委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ダイナミック・サイン国際標準開発国内委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- JISZ8210 原案作成委員会（一般財団法人日本規格協会）
- 案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 委員会（一般財団法人日本規格協会）
- 案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 分科会（一般財団法人日本規格協会）
- 図記号作成分科会（一般財団法人日本規格協会）
- ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）
- アクセシブルデザイン推進協議会（幹事会メンバー）（公益財団法人共用品推進機構）
- AD 国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ISO/TC173/SC7 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- 新たな日常生活における障害者・高齢者アクセシビリティ配慮に関する国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ISO/TC178 国内審議委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- JISZ9098 原案作成委員会（公益財団法人日本保安用品協会）
- JISZ9098（災害種別避難誘導標識システム）原案作成委員会分科会（公益財団法人日本保安用品協会）
- ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会（静岡県くらし・環境部県民生活局）
- 東京国際空港ターミナルユニバーサルデザイン評価委員会（東京国際空港ターミナル株式会社）
- 秋田空港ユニバーサルデザイン基本計画策定委員会（秋田空港ターミナルビル株式会社）
- オーバーツーリズム関連ピクトグラム通用性の確認（株式会社 JTБ）

- ・ 一時滞在施設の図記号の検討にあたっての意見照会（社会システム株式会社）
- ・ 地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・ 令和5年度地方運輸局等環境課長会議（国土交通省）
- ・ かながわエコドライブ推進協議会（神奈川県）
- ・ グリーンスローモビリティ車両等選定委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ グリーンスローモビリティ活用事業審査委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ 令和5年度グリーンスローモビリティの効果的な導入のための事前調査方策ガイド作成に向けた有識者等検討会（環境省）
- ・ モビリティ・マネジメント研修プログラム検討ワーキング（一般社団法人交通環境まちづくりセンター、一般社団法人北海道開発技術センター）

（講師・講演）

- ・ 国土交通大学校令和5年度専門課程バリアフリー施策基礎研修（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 令和5年度バリアフリー講習会 in 別府国際観光港・in 宮崎港（国土交通省九州運輸局）
- ・ 人権問題体験学習会（公益財団法人東京都人権啓発センター）
- ・ 令和5年度保健医療福祉行政論Ⅱ講義（国際医療福祉大学大学院）
- ・ 令和5年度神奈川県西域バリアフリーの街づくり圏域別普及・啓発事業
- ・ バリアフリー体験講座（神奈川県小田原保健福祉事務所）
- ・ 2023年度目に見えにくい障害者への対応セミナー in Haneda（一般社団法人全国空港事業者協会）
- ・ エコモビ実践セミナー2023（愛知県）
- ・ 第21回ITSシンポジウム2023（特定非営利活動法人 ITS Japan）
- ・ エコドライブマイスター講習会（乗用車）（京都府）
- ・ エコドライブマイスター講習会（トラック）（京都府トラック協会）
- ・ 自動車技術会2023年秋季大会学術講演会（自動車技術会）
- ・ モビリティ・マネジメント研修セミナー（一般社団法人交通環境まちづくりセンター、一般社団法人北海道開発技術センター）

- 2023 年度後期まちだ市民大学 HATS「まちだのまちとくらしのエコ入門」公開講座（町田市教育委員会生涯学習部生涯学習センター）
- 2023 年度第 1 回千葉県自治体・優待施設連絡会トークセッション（一般社団法人日本自動車連盟）
- エコプロ 2023 特設ステージ「グリーンスローモビリティと歩む地域交通と地方創生への道」（日本経済新聞社）

Ⅲ. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

- ① 第 29 回評議員会 令和 5 年 6 月 21 日
- | | |
|------|--|
| 開催方法 | スクワール麴町 3 階 華 |
| 決議事項 | 理事の選任 |
| 報告事項 | 令和 4 年度事業報告及び決算 |
| 出席等 | 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 11 名、
欠席 4 名。理事出席 2 名。 |
- ② 第 30 回評議員会 令和 5 年 10 月 24 日
- | | |
|------|--|
| 開催方法 | スクワール麴町 3 階 華 |
| 報告事項 | 日本財団に対する令和 6 年度助成金の交付申請、内閣府
への変更認定申請の提出、事業の進捗状況 |
| 出席等 | 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 9 名、
欠席 6 名。理事出席 2 名。 |
- ③ 第 31 回評議員会 令和 6 年 3 月 19 日
- | | |
|------|--|
| 開催場所 | スクワール麴町 3 階 華 |
| 報告事項 | 令和 6 年度事業計画及び収支予算 |
| 出席等 | 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 14 名、
欠席 1 名。理事出席 2 名。 |

(2) 理事会

- ① 第 57 回理事会 令和 5 年 6 月 6 日
開催方法 スクワール麴町 3 階 華
決議事項 令和 4 年度事業報告及び決算（案）、第 29 回定時評議員会の招集
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 10 名、欠席 3 名。監事出席 1 名。
- ② 第 58 回理事会 令和 5 年 9 月 29 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 30 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ③ 第 59 回理事会 令和 5 年 10 月 24 日
開催方法 スクワール麴町 3 階 華
決議事項 日本財団に対する令和 6 年度助成金の交付申請（案）、内閣府への変更認定申請の提出（案）
報告事項 会長及び理事長の職務の執行状況、事業の進捗状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 13 名、欠席 0 名。監事出席 1 名。
- ④ 第 60 回理事会 令和 6 年 2 月 22 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 31 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

⑤ 第 61 回理事会 令和 6 年 3 月 19 日

開催場所 スクワール麴町 3 階 華

決議事項 令和 6 年度事業計画及び収支予算（案）、事務局長の任免（案）

報告事項 内閣府への変更認定申請の報告、会長及び理事長の職務の執行状況

出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、欠席 2 名。監事出席 2 名。

2. 評議員、役員名簿（令和6年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会常務理事事務局長
評議員	石川裕己	公益財団法人海上保安協会会長
評議員	太田勝敏	東京大学名誉教授
評議員	片山銘人	日本労働組合総連合会総合政策推進局 経済・社会政策局長
評議員	金井正人	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役会長
評議員	戸矢博道	元運輸審議官
評議員	松田英三	元国土交通省運輸審議会委員
評議員	山内弘隆	一橋大学名誉教授
評議員	山縣宣彦	一般財団法人港湾空港総合技術センター理事長
評議員	山根香織	主婦連合会常任幹事
評議員	山本孝二	株式会社ハレックス相談役

評議員 15名（定数：8名以上15名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	門野 秀行	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	稲田 浩二	公益社団法人日本バス協会常務理事
理事	江坂 行弘	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
理事	奥村 俊晃	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	櫻井 薫	東海汽船株式会社常務取締役船舶部長 (一般社団法人日本旅客船協会)
理事	櫻井 邦雄	元 気 象 庁 長 官
理事	佐々木 敬介	東日本旅客鉄道株式会社グループ経営戦略本部 財務・投資計画部門シニアリーダー
理事	佐竹 克也	公益社団法人全日本トラック協会役員待遇審議役
理事	渋谷 恵美	東京都福祉局事業調整担当部長
理事	横田 信秋	一般社団法人全国空港事業者協会会長 (日本空港ビルデング株式会社 代表取締役社長執行役員兼COO)
理事	横森 大典	一般財団法人日本経済研究所常務理事兼事務局長 兼SDGs研究センター長
理事	吉田 哲朗	公益財団法人日本海事科学振興財団理事長
監事	川村 泰利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会専務理事 総務部長、国際業務室長兼務

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

(3) 賛助会員一覧

(会員数 46 団体)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東急電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
公益社団法人日本バス協会
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会

公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本物流団体連合会
一般社団法人全国空港事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社会システム株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
みずほ証券株式会社
NTTアドバンステクノロジー株式会社
株式会社福・まち・交通研究所
ジョルダン株式会社
株式会社 Fujitaka
新日本海フェリー株式会社

3. 基本財産の状況

基本財産

令和4年度末	13,000,000 千円
令和5年度における出捐	0 千円
令和5年度末	13,000,000 千円

この基本財産は債券（12,882,676 千円）、定期預金（94,167 千円）、普通預金（23,157 千円）で運用している。

4. 登記・届出・提出

(1) 登記

理事及び会計監査人の変更

令和5年7月11日

代表理事の住所変更

令和5年8月2日

(2) 届出・提出

事業報告等の提出

令和5年6月27日

内閣府

理事の交代の届出

令和5年8月2日

内閣府

変更認定申請

令和5年12月12日

内閣府

事業計画等の提出

令和6年3月28日

内閣府

附属明細書について

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年6月

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団